



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月16日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,283	1.7	2,205	1.3	2,872	△9.0	2,237	0.4
25年3月期	25,851	9.6	2,177	66.6	3,156	106.8	2,228	103.4

(注) 包括利益 26年3月期 2,599百万円 (△14.7%) 25年3月期 3,046百万円 (207.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	151.02	—	4.5	5.2	8.4
25年3月期	150.37	—	4.7	6.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △7百万円 25年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	56,457	51,390	91.0	3,468.01
25年3月期	54,866	49,105	89.5	3,313.79

(参考) 自己資本 26年3月期 51,390百万円 25年3月期 49,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,077	△1,158	△518	27,419
25年3月期	△281	△1,671	△296	23,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	444	20.0	0.9
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	444	19.9	0.9
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.8	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,910	5.1	938	22.1	990	△5.9	632	△8.6	42.65
通期	28,160	7.1	2,820	27.9	2,920	1.7	1,950	△12.9	131.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	14,850,000株	25年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	31,607株	25年3月期	31,583株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,818,410株	25年3月期	14,818,434株

1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,572	0.6	2,019	16.6	2,629	△0.4	1,784	△3.9
25年3月期	22,442	9.2	1,732	198.0	2,640	258.7	1,856	362.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	120.44	—
25年3月期	125.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	44,912	40,734	90.7	2,748.90
25年3月期	43,790	39,454	90.1	2,662.52

(参考) 自己資本 26年3月期 40,734百万円 25年3月期 39,454百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、国内では、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、年度末にかけては耐久消費財に加えて日用品でも消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化しました。公共投資も復興需要や緊急経済対策の効果から高い伸びが続きました。海外では、米国において自動車販売や住宅投資が高水準で推移し改善基調が続きましたが、財政問題や進まぬ雇用環境の改善が課題となり、欧州ではゆるやかな回復基調が続くなか内需も持ち直し、回復の裾野も広がりつつありますが、南欧諸国では失業問題が依然深刻となっています。また、中国を始めとする新興国では経済成長率の伸びに減速傾向がみられました。

この様な状況のなか、当企業集団は、デジタル化が推進される国内市場に向けて陸上業務用デジタル無線通信機器等の提案を進めるとともに、新しい操作性を提案したアマチュア用無線通信機器の新製品を投入し、また海外市場に対して、成長が続くアジア市場の販路拡充に努め、無線通信のデジタル化、システム化を製品開発、販売の両面から推進しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は262億8千3百万円と、前年同期に比べ4億3千1百万円(1.7%増)の増収となりました。営業利益は試験研究費を含む販売費及び一般管理費が増加しましたが22億5百万円と前年同期に比べ2千7百万円(1.3%増)の増益となり、為替差益の減少から経常利益は28億7千2百万円と前年同期に比べ2億8千4百万円(9.0%減)の減益、子会社の事務所移転に伴う固定資産売却益を計上し当期純利益は22億3千7百万円と前年同期に比べ9百万円(0.4%増)の増益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成26年3月期)	26,283	2,205	2,872	2,237
前連結会計年度 (平成25年3月期)	25,851	2,177	3,156	2,228
前年同期比増減率	1.7%	1.3%	△9.0%	0.4%

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場向けでは、新製品効果のあったアマチュア用無線通信機器が増収となり、デジタル化の進行と防災需要並びに消費税率引き上げ前の駆け込み需要も寄与したことからデジタル簡易無線通信機器や特定小電力無線通信機器等の販売も底堅く推移しました。また、海外市場向けでは、為替レートが円安で推移し、アジア市場において販路の整備拡大と積極的な営業活動を実施したことも大きく奏効したことから、前年度における特需の反動から減額となった陸上業務用無線通信機器を除く全ての категорияで増収となりました。

外部顧客に対する売上高は163億3千5百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は21億9千1百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

米国市場で陸上業務用無線通信機器は政府予算の削減等から減収となり、アマチュア用無線通信機器は新製品効果があったものの通期では前年並みとなりましたが、海上用無線通信機器は景気回復に伴い増収となりました。

外部顧客に対する売上高は76億2千1百万円(前年同期比0.9%減)となり、円換算ベースでの販売費及び一般管理費の増加により6千9百万円の営業損失(前年同期は3億3千8百万円の営業利益)となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

市場の低迷から陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器は減収となりましたが、新製品効果のあったアマチュア用無線通信機器は好調を持続してそれを補い、また円安の影響もあり円換算での外部顧客に対する売上高は9億8千6百万円(前年同期比31.1%増)となりましたが、円換算ベースでの販売費及び一般管理費の増加により5千4百万円の営業損失(前年同期は5千万円の営業損失)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.]

主力市場となるオーストラリアでは、鉱山向け等で陸上業務用デジタル無線通信機器が大幅な増収となり、新製品効果のあったアマチュア用無線通信機器も増収となりましたが、景気減速の影響を受けて他のカテゴリーは減収となり、外部顧客に対する売上高は13億3千9百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は1億2千6百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

(次期の見通し)

<全般的見通し>

米国市場では、周波数の有効利用を目的として無線通信方式のナローバンド化が進んでおり、また欧州他先進国やそれ以外の市場でも無線通信方式のデジタル化とシステムユースへのニーズが高まると予想されますので、当企業集団においてもパブリックセーフティ及び一般市場向け業務用無線通信機器のデジタル化及びその特性を活かしたシステムの高度化を推進しており、各国の地域需要を取り込むことで販売増加につなげてまいります。為替相場が円安傾向で推移していることから、国内に生産拠点を置き海外を主要市場とする当企業集団にとって価格競争力の面でも引き続き有利に推移すると考えております。国内市場では、景気は緩やかな回復傾向が持続しており、また、無線通信のデジタル化が進み、危機管理対策としての無線機需要も継続すると見られることから、これに対応していくとともに新しい販路開拓も継続して強化してまいります。以上のことから業績全般としましては今年度を上回るものと判断しております。

<品目別見通し>

- a : アマチュア用無線通信機器では、JARL（一般社団法人日本アマチュア無線連盟）が開発したアマチュア無線の「音声通信」、「データ通信」をデジタル方式で行う新しい通信方式（D-STAR）に対応した機種を始め、ユーザーニーズに訴求できる新製品を投入することにより、低迷しております市場に対しまして活性化を図ってまいります。
- b : 陸上業務用無線通信機器では、国内市場で無線通信のデジタル化が進んでおり、移行をさらに促進することで、販路の拡大を図ってまいります。また海外市場におきましても、周波数帯の効率的な運用を目指す無線通信方式のデジタル化に対しまして、主に米国向けに6.25KHz狭帯域FDMA方式（NXDN）、欧州向けではデジタル業務無線システム標準規格（dPMR）、及び、米国デジタル公安無線通信規格（APCO P25）に準拠したデジタル無線通信機器を発展させシステム提案を強化いたしますとともに、価格競争の厳しい新興国向けでは製品の差別化を行い需要の拡大に応じてまいります。
- c : 海上用無線通信機器では、米国市場で回復が見られるものの欧州市場の低迷が続いており、ボリュームゾーンに対応するとともに、コストパフォーマンスを重視した製品を投入し、シェアの拡大を目指します。
- d : ネットワーク機器では、当連結会計年度に新規投入しました無線LANベースのIP無線機をワールドワイドで展開を図っていくとともに、今後も無線とIPネットワークの融合を推し進めるための製品群を投入してまいります。

次期の業績につきましては、これらを推進しますことで、売上高は281億6千万円（前年同期比7.1%増）を計画し、積極的な研究開発投資と営業展開を行いつつ、営業利益は28億2千万円（前年同期比27.9%増）を見込んでおります。また当期に発生した為替差益や固定資産売却益等の一過性かつ多額の利益は次期には見込めないため、経常利益は29億2千万円（前年同期比1.7%増）、当期純利益は19億5千万円（前年同期比12.9%減）を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度比15億9千1百万円増加し、564億5千7百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加46億1千5百万円、投資有価証券の増加4億1千3百万円及び有形固定資産の増加2億5千5百万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少25億8千1百万円、流動資産のその他の減少8億7千2百万円及び投資その他の資産その他の減少1億6千6百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の減少8億7千2百万円の主な内訳は、営業外の受取手形の減少7億2千4百万円及び貿易保険に関する未収入金の減少3億9千9百万円等の減少要因と、前渡金の増加8千3百万円、未収法人税の増加5千5百万円及び未収消費税の増加4千9百万円等の増加要因によるものであります。

また、投資その他の資産その他の減少1億6千6百万円の主な内訳は、その他投資信託等の減少1億円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比6億9千3百万円減少し、50億6千7百万円となりました。

主な内訳は、退職給付に係る負債の増加6億4千9百万円等の増加要因と、退職給付引当金の減少8億7千6百万円及び流動負債のその他の減少4億9千8百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少4億9千8百万円の主な内訳は、固定資産の売却にかかる前受収益の減少4億7千1百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比22億8千5百万円増加し、513億9千万円となりました。

主な内訳は、当期純利益による増加22億3千7百万円、為替換算調整勘定の増加3億4千7百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加2億4百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少5億1千8百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は89.5%から91.0%に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ36億4千1百万円増加し、274億1千9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、50億7千7百万円（前年同期は2億8千1百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益33億6千9百万円、売上債権の減少27億3千8百万円、減価償却費8億8千2百万円、一方で主な減少要因は、法人税等の支払額14億6千2百万円、受取利息及び受取配当金2億2千9百万円、営業活動その他の減少1億7千8百万円であります。

なお、営業活動その他の減少1億7千8百万円の主な内訳は、退職給付引当金の減少8億7千6百万円等の減少要因と退職給付に係る負債の増加額6億4千9百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、11億5千8百万円（前年同期は16億7千1百万円の減少）となりました。主な減少要因は、預入期間3ヶ月超定期預金の増加10億1千万円、有形固定資産の取得による支出8億1千5百万円、投資有価証券の取得による支出3億1千万円、一方で主な増加要因は、投資活動その他の増加7億4千6百万円、利息及び配当金の受取額2億2千6百万円であります。

なお、投資活動その他の増加7億4千6百万円の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入7億6千6百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、5億1千8百万円（前年同期は2億9千6百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比して約4億5千万円減少し29億2千万円を見込んでいる他、減価償却費約12億円等の資金増加要因と、受取利息及び受取配当金約2億4千万円、売上債権の増加約3億円及び法人税等の支払額約8億円等の資金減少要因等により27億8千万円を予定しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品金型取得等の設備投資による有形固定資産の取得支出約16億8千万円、無形固定資産の取得支出約2億4千万円等の資金減少要因及び利息及び配当金の受取額約2億4千万円等の資金増加要因により16億8千万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等による約4億4千万円の資金流出を予定しております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約6億6千万円増加し、280億7千万円程度を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快な技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして事業を営んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、中期的な販売目標である売上高500億円を達成するために、各国で導入が進められております、各種デジタル無線通信方式に対応するためのデジタル無線通信機器の開発に積極的に取り組むとともに、アジア市場等におきましては、デジタル無線システム販売を強化するための販売網の見直しを行う等、販売力の強化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

- a : 高品質の製品を市場に提供するため国内生産を堅持しております当企業集団にとりまして、為替相場における変動が業績に多大な影響を与えますことから、安定した収益を上げるためにも、継続して製造原価の低減に取り組む必要があります。現在、組み立て・検査、梱包ラインの自動化等による生産リードタイムの短縮及び省力化、海外からの低コスト部材調達率のアップ、製造間接費の低減等を実施するとともに、環境保全にもつながる全社における省電力対応を含めた諸経費の削減を推進しており、また設計部門と工場が至近距離にあることの利便性を最大限に活用することで、国内生産リスクに対応してまいります。
- b : 無線通信機器市場では、世界の地域ごとに異なる販売対応を行う必要がありますが、欧州市場では、各国個別の無線通信事情を収集し、多様なニーズに対応することで、無線通信機器市場の底入れを行い、米国市場では、無線通信方式のナロー化にともなうデジタル無線通信機器への切り替え需要を最大限に活かすための販売促進活動を行います。またアジア・アフリカ等新興市場につきまして、無線通信機器の多様な需要を取り込むと同時に、無線通信機器の高機能化に対応するため、販売先への技術指導や販売ルートの適正化を行うことで、無線通信機器市場でのシェアを確保してまいります。また、国内市場でも市場分析の強化、新規販路の開拓、サービス部門との連携強化等を実施してまいります。
- c : 無線通信方式のデジタル化への対応につきましては、アマチュア無線向けデジタル標準方式(D-STAR)無線通信機器や、国内業務無線向けの4値FSK変調方式デジタル無線通信機器の高付加価値化を積極的に進めるとともに、米国のパブリックセーフティ(公共安全)向けデジタル通信標準規格(APCO P25)、当企業集団を含む世界の通信機企業間で設立しました任意団体「NXDN Forum」が推進しております民間企業向け業務用無線システム標準規格(NXDN)に準拠した6.25KHz狭帯域FDMA方式、欧州電気通信標準化機構「ETSI」が定めたデジタル業務用無線システム標準規格(dPMR)など様々な通信プロトコルに対応したデジタル無線通信機器の高機能化を進めてまいります。

また、無線通信機器のデジタル化、システム化にともなう顧客要求の多様化に対応すべく、販売部門・設計部門・企画部門の連携強化、開発プロセスの標準化、人材への投資など製品開発力の向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,046	30,662
受取手形及び売掛金	6,893	4,311
商品及び製品	3,303	3,104
仕掛品	80	79
原材料及び貯蔵品	2,454	2,802
繰延税金資産	591	552
その他	2,334	1,461
貸倒引当金	△27	△32
流動資産合計	41,676	42,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,602	2,753
機械装置及び運搬具(純額)	292	239
土地	4,119	4,137
建設仮勘定	32	49
その他(純額)	616	740
有形固定資産合計	7,664	7,920
無形固定資産	138	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,966	2,379
繰延税金資産	587	468
その他	2,926	2,760
貸倒引当金	△93	△75
投資その他の資産合計	5,386	5,532
固定資産合計	13,189	13,516
資産合計	54,866	56,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,075	1,187
未払金	445	660
未払法人税等	911	423
賞与引当金	450	447
製品保証引当金	47	57
繰延税金負債	—	0
その他	1,290	791
流動負債合計	4,221	3,568
固定負債		
繰延税金負債	22	191
退職給付引当金	876	—
退職給付に係る負債	—	649
その他	641	657
固定負債合計	1,539	1,498
負債合計	5,761	5,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	31,641	33,360
自己株式	△102	△102
株主資本合計	49,068	50,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	△34
為替換算調整勘定	84	432
退職給付に係る調整累計額	—	204
その他の包括利益累計額合計	36	602
純資産合計	49,105	51,390
負債純資産合計	54,866	56,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,851	26,283
売上原価	15,134	14,761
売上総利益	10,717	11,521
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	384	399
荷造運搬費	270	277
貸倒引当金繰入額	54	—
給料及び手当	2,111	2,316
福利厚生費	551	645
賞与引当金繰入額	143	141
退職給付引当金繰入額	129	—
退職給付費用	—	110
減価償却費	105	114
支払手数料	625	669
試験研究費	2,977	3,234
その他	1,186	1,407
販売費及び一般管理費合計	8,540	9,316
営業利益	2,177	2,205
営業外収益		
受取利息	221	223
受取配当金	13	5
投資有価証券売却益	3	12
為替差益	792	497
補助金収入	7	6
その他	155	139
営業外収益合計	1,194	885
営業外費用		
売上割引	155	165
その他	59	52
営業外費用合計	214	218
経常利益	3,156	2,872
特別利益		
固定資産売却益	57	499
特別利益合計	57	499
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前当期純利益	3,211	3,369
法人税、住民税及び事業税	1,186	929
法人税等調整額	△203	202
法人税等合計	983	1,131
少数株主損益調整前当期純利益	2,228	2,237
当期純利益	2,228	2,237

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,228	2,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	13
為替換算調整勘定	845	347
その他の包括利益合計	817	361
包括利益	3,046	2,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,046	2,599
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	29,709	△102	47,136
当期変動額					
剰余金の配当			△296		△296
当期純利益			2,228		2,228
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,931	△0	1,931
当期末残高	7,081	10,449	31,641	△102	49,068

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△20	△760	△781	46,355
当期変動額				
剰余金の配当				△296
当期純利益				2,228
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	845	817	817
当期変動額合計	△27	845	817	2,749
当期末残高	△48	84	36	49,105

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	31,641	△102	49,068
当期変動額					
剰余金の配当			△518		△518
当期純利益			2,237		2,237
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,719	△0	1,719
当期末残高	7,081	10,449	33,360	△102	50,787

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△48	84	－	36	49,105
当期変動額					
剰余金の配当					△518
当期純利益					2,237
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	347	204	565	565
当期変動額合計	13	347	204	565	2,285
当期末残高	△34	432	204	602	51,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,211	3,369
減価償却費	973	882
受取利息及び受取配当金	△234	△229
為替差損益(△は益)	△123	△73
売上債権の増減額(△は増加)	△2,242	2,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	△175	41
仕入債務の増減額(△は減少)	△573	△10
その他	△411	△178
小計	422	6,540
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△703	△1,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281	5,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△127	△1,010
有価証券の売却による収入	199	—
有形固定資産の取得による支出	△1,586	△815
無形固定資産の取得による支出	△35	△16
投資有価証券の取得による支出	△823	△310
投資有価証券の売却による収入	209	21
利息及び配当金の受取額	233	226
その他	258	746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,671	△1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△296	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	△518
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,913	3,641
現金及び現金同等物の期首残高	25,692	23,778
現金及び現金同等物の期末残高	23,778	27,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が649百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が204百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は13.78円増加しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,031	7,687	752	1,379	25,851	—	25,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,501	10	0	336	6,848	△6,848	—
計	22,533	7,697	752	1,716	32,700	△6,848	25,851
セグメント利益又は損失(△)	1,962	338	△50	162	2,412	△235	2,177
セグメント資産	47,067	6,409	732	3,231	57,440	△2,574	54,866
その他の項目							
減価償却費	901	58	2	9	973	—	973
持分法適用会社への投資額	94	—	—	—	94	—	94
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	864	862	7	3	1,738	—	1,738

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,335	7,621	986	1,339	26,283	—	26,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,363	12	0	375	6,752	△6,752	—
計	22,698	7,634	987	1,715	33,035	△6,752	26,283
セグメント利益又は損失(△)	2,191	△69	△54	126	2,193	11	2,205
セグメント資産	48,326	5,436	832	3,187	57,783	△1,325	56,457
その他の項目							
減価償却費	798	67	5	10	882	—	882
持分法適用会社への投資額	86	—	—	—	86	—	86
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	614	364	7	4	990	—	990

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,313.79円	3,468.01円
1株当たり当期純利益金額	150.37円	151.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,228	2,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,228	2,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,818	14,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,581	23,118
受取手形	165	230
売掛金	7,081	3,451
商品及び製品	1,543	1,541
仕掛品	46	42
原材料及び貯蔵品	2,460	2,811
前渡金	43	126
前払費用	99	99
繰延税金資産	232	183
信託受益権	900	900
その他	429	75
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	31,581	32,579
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,779	1,691
構築物（純額）	67	83
機械及び装置（純額）	6	6
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品（純額）	362	401
土地	3,823	3,823
建設仮勘定	17	7
その他（純額）	38	39
有形固定資産合計	6,104	6,058
無形固定資産		
ソフトウェア	125	50
その他	1	1
無形固定資産合計	127	52
投資その他の資産		
投資有価証券	1,870	2,291
関係会社株式	653	653
関係会社出資金	133	133
破産更生債権等	49	31
長期前払費用	206	160
繰延税金資産	492	463
長期預け金	1,999	1,999
その他	664	562
貸倒引当金	△93	△75
投資その他の資産合計	5,976	6,221
固定資産合計	12,208	12,332
資産合計	43,790	44,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,051	1,164
未払金	720	796
未払費用	146	157
未払法人税等	772	378
前受金	52	41
預り金	30	58
前受収益	1	0
賞与引当金	330	339
その他	41	0
流動負債合計	3,146	2,939
固定負債		
長期末払金	512	509
退職給付引当金	662	714
その他	15	15
固定負債合計	1,189	1,238
負債合計	4,335	4,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11	8
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,767	19,767
繰越利益剰余金	2,003	3,272
利益剰余金合計	22,075	23,341
自己株式	△102	△102
株主資本合計	39,502	40,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48	△34
評価・換算差額等合計	△48	△34
純資産合計	39,454	40,734
負債純資産合計	43,790	44,912

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,442	22,572
売上原価	14,488	14,016
売上総利益	7,954	8,556
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44	—
従業員給料及び手当	1,087	1,153
賞与引当金繰入額	114	117
退職給付引当金繰入額	126	108
減価償却費	50	45
試験研究費	2,943	3,189
その他	1,854	1,921
販売費及び一般管理費合計	6,221	6,537
営業利益	1,732	2,019
営業外収益		
受取利息	94	81
有価証券利息	20	23
受取配当金	13	5
投資有価証券売却益	3	12
為替差益	790	491
補助金収入	6	5
受取賃貸料	128	127
その他	31	44
営業外収益合計	1,089	792
営業外費用		
売上割引	46	47
賃貸費用	125	131
その他	9	4
営業外費用合計	181	183
経常利益	2,640	2,629
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税引前当期純利益	2,641	2,628
法人税、住民税及び事業税	895	774
法人税等調整額	△110	69
法人税等合計	784	843
当期純利益	1,856	1,784

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	14	0	19,767	440	20,515
当期変動額									
剰余金の配当								△296	△296
特別償却準備金の取崩					△2			2	—
当期純利益								1,856	1,856
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	—	1,563	1,560
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	11	0	19,767	2,003	22,075

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△102	37,942	△20	△20	37,921
当期変動額					
剰余金の配当		△296			△296
特別償却準備金の取崩					—
当期純利益		1,856			1,856
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△27	△27	△27
当期変動額合計	△0	1,559	△27	△27	1,532
当期末残高	△102	39,502	△48	△48	39,454

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	11	0	19,767	2,003	22,075
当期変動額									
剰余金の配当								△518	△518
特別償却準備金の取崩					△2			2	—
当期純利益								1,784	1,784
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	—	1,268	1,266
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	8	0	19,767	3,272	23,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△102	39,502	△48	△48	39,454
当期変動額					
剰余金の配当		△518			△518
特別償却準備金の取崩					—
当期純利益		1,784			1,784
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13	13	13
当期変動額合計	△0	1,266	13	13	1,279
当期末残高	△102	40,768	△34	△34	40,734

5. その他

役員の変動

(平成26年6月25日付)

(1) 新任取締役候補者

氏名	新	現
小路山 憲一	取締役 総務部長兼社長室長	執行役員 総務部長兼社長室長
吉澤 晴幸	取締役(社外取締役)	—

※取締役の選任は平成26年6月25日開催予定の第50期定時株主総会での決議により決定されます。

(2) 退任予定取締役

氏名	新	現
糸山太一朗	退任	取締役(社外取締役)

(3) 新任社外取締役候補者の略歴

氏名	吉澤 晴幸(よしざわ はるゆき)
生年月日	昭和24年3月12日(65歳)
略歴	平成7年11月 ㈱目黒電波測器を創業 同 代表取締役就任 平成25年3月 同 代表取締役退任

以上